

新行政経営戦略の策定について

1. 策定の状況

平成 6 年 10 月 自治省通達「行政改革推進のための指針の策定について」

平成 8 年 3 月 島田市行政改革大綱策定

金谷町行政改革大綱策定

平成 9 年 11 月 自治省「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」

平成 10 年 8 月 島田市行政改革大綱策定

平成 15 年 2 月 島田市行政改革大綱策定（平成 15 年度～17 年度計画）

平成 17 年 3 月 総務省「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」

平成 17 年 川根町行政改革大綱（平成 17 年度～21 年度計画）

平成 18 年 2 月 島田市行政改革大綱策定（平成 18 年度～21 年度計画）

平成 22 年 3 月 島田市行政改革大綱策定（平成 22 年度～26 年度計画）

平成 27 年 3 月 島田市行政経営戦略策定（平成 27 年度～29 年度計画）

2. 新行政経営戦略に定める内容

(参考)

I 概要

- 1 経緯
- 2 課題
- 3 目的
- 4 推進期間
- 5 行動計画
- 6 評価・公表

II 基本的事項

- 1 理念
- 2 基本方針
- 3 実現のステップ
- 4 推進期間
- 5 行動計画の策定と進行管理

III 基本理念実現のための方針・施策体系図

IV 基本方針を具体化する施策

- 1 市の経営方針に基づき行政運営する仕組みの構築
 - (1) 経営方針・組織方針の設定
 - (2) 方針を管理する仕組みづくり
- 2 人材育成の推進と組織力の強化
 - (1) 意欲的な職員の育成
 - (2) 柔軟な組織の構築
- 3 効率的・効果的な行政運営の推進
 - (1) 行政評価制度の研究
 - (2) 業務の標準化
 - (3) 業務改善運動の推進
 - (4) 新規事業事前評価のしくみづくり
- 4 財政の健全化
 - (1) 多様な収入の確保
 - (2) 公共施設マネジメントの推進
 - (3) 効果的・効率的な財政運営
- 5 市民との協働体制の構築
 - (1) 行政の透明性の向上と市民の信頼の確保
 - (2) 協働のまちづくりの推進

3. 第 2 次島田市総合計画との関係

現在策定を進めている第 2 次島田市総合計画に基づく個別計画

4. 新行政経営戦略策定の方向性

- ・見直しが必要な箇所を除き、現行の行政経営戦略を踏襲するものとする。
- ・推進期間は、第2次島田市総合計画の計画期間を踏まえ設定する。

5. 新行政経営戦略策定スケジュール

(1) 理念、基本方針、推進施策

8月24日 行政改革推進委員会で「理念、基本方針、推進施策」協議

8月28日 行政経営会議で「理念、基本方針、推進施策」協議

(2) 新行政経営戦略（案）

10月10日 行政経営会議で「新行政経営戦略（案）」協議

10月26日 行政改革推進委員会で「新行政経営戦略（案）」協議

11月20日 行政経営会議で「新行政経営戦略（案）」協議

11月30日 行政改革推進委員会で「新行政経営戦略（案）」協議

12月12日 行政経営会議で「新行政経営戦略（案）」決定

（併せて「新行動計画（案）」協議）

12月18日～1月17日 パブリックコメント募集

1月25日 行政改革推進委員会へ「新行政経営戦略（改正案）」協議
（併せて「新行動計画（案）」協議）

2月22日 行政経営会議で「新行政経営戦略（改正案）」協議・決定
（併せて「新行動計画（案）」協議・決定）

2月22日 行政改革推進委員会へ「新行政経営戦略」「新行動計画」報告